

# 少子化対策と若年層の定住対策を!

## 町 しっかりと対策を検討



石川 保 議員

**問** 芳賀町だからできる少子化対策、栃木県内ナンバーワンの昼夜間人口比率180%町外からの通勤者を芳賀町に住んでもらう対策は。

**答** 町長 芳賀町には立派な工業団地があります。若い方がたくさん勤めております。しっかりと対策を講じれば若年層の定住対策や少子化対策にもつながると考えています。

**問** 少子化対策の一環として第3子からの出産祝い金などの支援の考えはありませんか。

少子化対策  
検討委員会にて検討

**答** 町長 少子化対策は町の重要課題であり総合的な対策が必要と考えます。昨年立ち上げた少子化対策検討委員会において第3子以降の特別支援の実施を含め出生率向上や人口の流入、定住促進、結婚の促進など少子化対策に取り組んでまいります。

**問** LRT導入に伴い、新たな賑わいを少子化対策や定住対策にどう反映させるのか伺います。

関係機関と協議調整

**答** 町長 停留所や交通結節点など、施設整備計画の検討と併せて新たな住宅地、工業用地の整備につきましたも関係機関と協議・調整を図りながら検討進めてまいります。

**問** 婚活については地元NPOに託して、他市町村と協力しながら地元からの活性化を図るべきではありませんか。

**答** 町長 地元NPOと婚活事業について実施の可能性について協議を行っております。芳賀未来研究会など連携をしながら具体的には進められるものと考えております。

### 高齢化に伴う在宅介護支援の充実を!

**問** 特別養護老人ホームの入所希望者は常に50人を超えています。在宅で介護されている家族の負担は大きいものがあります。在宅寝たきり老人及び認知症老人介護手当の制度を要介護2からの支援にならないか伺います。

**答** 町長 今後も介護が必要な高齢者が増加するため、介護保険などの保健福祉サービスに対する重要施策とそれに伴う財源なども考慮しなければなりません。慎重に検討してまいります。

**問** 平成27年度には介護制度の見直しがあります。その特徴は「自分でできることは自分で行う」地域を巻き込んだ「自助、互助、共助、公助」そして地域包括ケアシステムを完成させるというものです。大変厳しいものになっています。要介護3からでないかと特養施設に入所できません。特に要介護2で在宅介護されている方の苦勞は、介護給付費の面からも大変貢献している中、今後特に在宅での介護は重要になります。支援をすべきではありませんか。

**答** 町長 高齢者支援課と健康福祉課が連携し、健康寿命を延ばすとともに、要介護をつくらないため、健康ウエルネス運動や生きがいサロン等事業を引き続き実施していきます。また在宅介護の観点から、介護対象者の医療機関の受診が容易なものとなるよう福祉有償運送や介護タクシーの利用助成なども考慮すべきものと考えます。



# 小中学校の体力向上対策は

## 町 運動時間を増やすよう指示



小林 一男 議員

学力・体力向上について

**問**

芳賀町では、学校教育に単独事業として学習指導助手の配置や英語指導講師、外国人講師配置など手厚い助成のもと総合的な学力向上に努めている。全国学力テストにおいても良好な結果を残しているが、芳賀中学校は荒れた子どもが極めて少なく全体平均を引き上げるとなると捉えられないため成績がよかつたとも捉えられる。学力向上には家庭との連携が重要だがその方策は。

**答**

**教育長** 中学校独自に「学びのすすめ」を作成配布し、各教科の家庭学習の方法を生徒だけでなく保護者にも周知しています。

**問**

携帯ゲームやテレビが、子ども達の知力・体力・小遣いまで奪っている。節度ある利用のためにも、ノーテレビ、ノーゲームデイを設定しては。

**答**

**生涯学習課長** P T A 関係団体からも話が出ていますので、学校、教育委員会と連携し協議していきます。

**問**

体力向上事業の現状と今後の課題は。

**答**

**教育長** 昨年度の全国体力・運動能力・運動習慣等調査の分析結果から、運動時間が短く肥満傾向があることがわかりました。調査8項目中、ボール投げ・上体起こし・立ち幅跳びは全国平均100に対し91〜95と大きく下回っています。小中学校には登校から下校までの間に時間を見つけて運動時間を増やすよう指示しました。

**問**

芳賀東小の学童保育は運動場もなく、夏休みには100人に膨れ上がりすし詰め状態となっている。余裕のある生涯学習センターなどにバス搬送する方策はとれないか。

**答**

**こども育成課長** 社会福祉協議会と話し合いを進めていきます。

**問**

中学校はほぼ全員自転車通学だが、小学校時から十分な安全指導が必要ではないか。

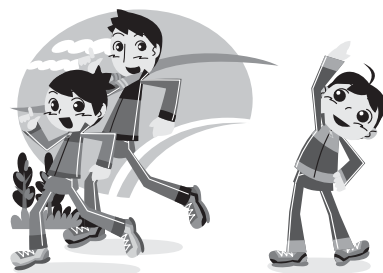
**答**

**こども育成課長** 実施に向けて検討します。  
昨年茂木町で、中学生が自転車で歩行者に接触し、

歩行者が転倒死亡する事故が発生しました。生徒の保険加入の状況は。

**答**

**こども育成課長** 保険はありますが加入は任意で強制ではありませんので、100%加入しているか確認はしていません。中学校がP R し加入を推進しています。



道の駅について

**問**

市貝町道の駅がオープンし、わずか14キロの間に道の駅が3か所並ぶ状況となり、アクセスの悪い当町の道の駅、今後の集客戦略について。

**答**

**町長** 本年3月16日県道宇都宮茂木線芳賀市貝バイパス全線開通、4月20日には道の駅いちかいがオープンしました。道の駅はがの本年4月来

場者数は前年対比7%減、5月には10%減となりました。今後は、地元産品を生かした商品開発や案内看板の設置も必要と考えています。

**問**

案内看板について、宇都宮方面からは三日市交差点から旧道を通る案内はいかがか、また、当町道の駅はサイクリングロードと隣接しており、自転車利用者の取り込みもできる。専用駐輪場の整備と劣化の激しいサイクリングロードを整備する考えは。

**答**

**町長** 提言を検討し出来るものは実施していきます。

**問**

道の駅駅長の今後の役割・期待することは。

**答**

**町長** 駅長は、道の駅全体を把握するものですが、残念ながらうまくいっていない面もあるようです。駅長の力量で大きく変わるものと思えますので、しっかりとやっていただきたいと思っています。

# 人口減少・少子化から考える今後の町の行政運営について

## 町 少子化対策係を設置することを検討



水沼 孝夫 議員

「真の文明は 山を荒さず 川を荒さず 村を破らず 人を殺さざるべし」田中正造の教えである。自然を守り、町を守り、人を守る。まさに、人口減少・少子化対策の根底にあるべき理念と考える。

2・1への回復が5年遅れると、将来人口が300万人減るとの試算がある。町として「地域戦略協議会」設置の考え、人口減少・少子化対策課の設置について進捗状況を伺う。

最善・最大の対策を講じるとともに長期的視点からの対策も必要であり、専門的部署が必要と認識している。組織改革をし、平成27年度から新たに少子化対策係を設置することを検討して行く。

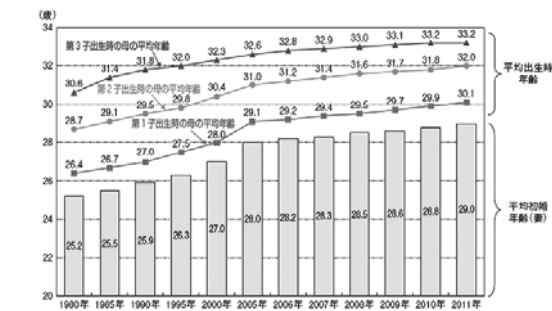
中心部である祖母井地区への延伸と沿線開発は大きな魅力になると考える。次期振興計画の策定に当然、少子化対策を重点課題として魅力ある町づくりを念頭に計画の見直しを行っていく。

**問**

人口減少の深刻さの認識について多くの国民は人口減少の深刻さを十分に認識していない。われわれ議員や役場職員にも認識の甘さがある。少子化は避けて通れないと言った少子化を容認するような認識が間違っている。少子化はやがて自治体を消滅させ、子ども達にそのついでを被せて行くことに他ならない。町の基本的な認識を伺う。

**答**

町長 市町村別将来推計人口では、本町は41%と厳しい数字である。人口減少の深刻さと将来にわたる町の存続に対する責任を感じるとともに、一刻も早く具体的対策を講じることが重要であると認識している。



**問**

人口減少の深刻さの認識について多くの国民は人口減少の深刻さを十分に認識していない。われわれ議員や役場職員にも認識の甘さがある。少子化は避けて通れないと言った少子化を容認するような認識が間違っている。少子化はやがて自治体を消滅させ、子ども達にそのついでを被せて行くことに他ならない。町の基本的な認識を伺う。

**答**

町長 市町村別将来推計人口では、本町は41%と厳しい数字である。人口減少の深刻さと将来にわたる町の存続に対する責任を感じるとともに、一刻も早く具体的対策を講じることが重要であると認識している。

**問**

人口減少・少子化対策の見直しについて、つくばエクスプレスと徹底したマーケティングにより30代の人口が急増している千葉県流山市の例がある。芳賀町においてもLRT事業を中心に、今後、祖母井地区への延伸とその沿線開発、マーケティング、ブランドディングと地の利を生かした政策を構築して行かなければならないと考える。人口減少・少子化対策は子育て支援だけでなく他市町と似たような対策を「総花的」に行っても効果が出ないのは、失われた20年やってきた現状を見れば、既にお解りのはず、今後の芳賀町振興計画の見直しも含めてお考えを伺います。

**問**

人口減少・少子化に関する教育についてグラフは、第一子出生時の母親の平均年齢は30.3歳である。男女とも加齢に伴い、妊娠する能力が減弱し、また、妊娠中や分娩時のリスクや出生時のリスクが増加するという事実を正確に認識する必要がある。子ども達にどう少子化を教え、共に考えて行くのか、未婚化や晩婚化についてどう思うのか、自分達の未来を揺るがす重大な問題を、オブラートにくるんだような教育をしている良いのか、学校教育における少子化対策の考えを伺う。

**答**

町長 指摘のとおり、マーケティング、ブランドディングは何に焦点を当てるかが重要と考える。基幹交通であるLRTの導入、さらには町の

# 学校跡地など未利用財産の有効活用を問う

## 町 地域住民の皆さんとともに今後の活用方針を決定



増淵 さつき 議員

問

平成17年度に町内小学校の統合が完了し、学校跡地は旧水沼小学校のみが未利用となっている。平成19年に「旧水沼小学校・旧高橋小学校跡地利用検討委員会」では早期に利用を図るよう答申書を取りまとめ町長あて諮問した経緯がある。町としての活用方針を伺う。

地域住民のニーズを把握し活用方針を決定

答

町長 旧水沼小学校の活用方針は現時点ではありません。施設を活用するかどうか判断する場合、施設使用のニーズがあること、維持管理費に見合った活用が見込まれることなどを検討することが必要です。文部科学省のウエブサイト「みんなの廃校」プロジェクトにも登録し、利用者を募集していますが活用には至っていないことから、地域住民のニーズを把握し、地域住民の皆さんとともに今後の活用方針を決定してまいります。

問

地域住民のニーズばかりでなく町民の財産という

答

視点も必要ではないか。有効利用を図れるよう検討していきます。



〈旧水沼小学校〉

問

平成20年10月3日に全館オープンした「芳賀町総合情報館」は町民会館内の図書室から移行して6年目を迎える。

芳賀町総合情報館 図書館利用促進は？

町独自の取り組みとして、各学校に図書館司書を配置し、学校との連携を強化するなど、その成果は児童・生徒の読書推進に機能し、平成24年度には芳賀北小学校が子どもの読書活動優秀実践校として文部科学大臣表彰を受けている。

しかしながら、読書量は年齢が高くなるにつれ少なくなっている

るのが現状である。図書貸し出しサービスや移動図書館など利用促進策について伺う。

町民利用登録者数50%以上貸出数5点以上を目指す

答

教育長 平成25年度の図書館の町民利用登録者数は26.9%、町民一人当たりの貸出点数は4点ですが、それぞれに50%以上、5点を目標にしています。新小学一年生の新規登録やインターネット等での利用促進の強化を図ったり、幼児向け絵本や専用の椅子を設置、高齢者向けの大活字本、録音図書の蔵書を行い、図書環境の充実を図り、魅力ある図書館を目指します。また、幼稚園・保育園・小学校の他にも貸出団体の拡大を考えていきます。

問

電子図書館の導入はどうか？

答

教育長 導入には図書システムの変更や電子図書の購入に多額の費用を要するとともに電子図書の種類も少ない状況にあります。しかし、幅広い年齢層に読書を推進する手段として有効と考えており、今後は利

問

秋の読書週間にあわせて「図書館まつり」などの企画はあるか？

答

教育長 例年実施している町の生涯学習全般の学び発表の場である「生涯学習まつり」の一環として、本年度からお話し会やリサイクル、講話会等を同時に開催したいと考えています。

用者のニーズや他館、業界の動向を注視しながら電子図書について研究していきます。

